

大学におけるキャリア意識の形成

佐々木 英 一（人間学部心理学科）

1．キャリア形成論の内容

筆者は、昨年度から主に2年生を対象に「キャリア形成論」という講義を担当している。この講義は、本学においても卒業後進路未定者が増加する中で、1年生から自己の進路について系統的に考える機会を用意する必要性が認識される中で設けられた。講義は、キャリア開発部と協力して就職講演会なども盛り込みながら、三川教授と共同で担当している。

筆者は主に、キャリアを考える上で必要な基礎的な知識や情報を伝えることに重点を置いている。多くの学生は、卒業後の進路について漠然とした知識しか持っていない。就職といえば企業への就職、進学といえば大学院や専門学校というおおざっぱなイメージしかない。そして、就職の準備としては資格を取ることぐらいしか思い浮かべられない。企業以外の就職にはどのようなものがあるのか、公務員の中身にはどのようなものがあるのか、どんな資格が必要で意味があるのか、と質問してみるとほとんどの学生は答えられない。

また、最近大きな社会問題となっているフリーターに関する学生の認識も不正確である。フリーターに代表されるパートタイム労働者、契約社員、派遣社員と正社員はどこが違うのか、についても正確に答えられない。

あるいは追手門学院大学の先輩の進路についても、彼らがどのような就職活動をし、どのような進路を取ったのかについても、身近な先輩の例しか知らず、全体状況についての情報が無い。

また講義では、学生の視野にない若者の生き生きとした仕事の様子をビデオや記録を材料にして知らせ、仕事や職業に関するイメージをふくらませる努力を行っている。

これらの知識や情報は、その気になればいくらでも自分で集められるものであるにもかかわらず、なかなか足が踏み出せていない。「キャリア形成論」では、これらの情報を提供することにより、みずからの進路形成に具体的に踏み出してもらおう刺激を与えることを目的としている。

しかし、大学内での情報提供のみではキャリア意識の形成には限界がある。この点で、実際の職業活動の疑似体験であるインターンシップは大きな潜在力を持っている。

2．インターンシップの位置付け

仕事や職業についての意識を高める重要な方策の一つとしてインターンシップが広がっている。

本学においても、徐々にこれに参加する学生が増加してきている。全国的にも多くの大学がこれを実施しており、文部科学省が実施状況調査を開始した1996年から見ても実施率は大きく伸びている。1996年段階でインターンシップを実施している大学（但し、これを単位認定している大学に限る）は104大学、実施率17.7%であったのが、2002年には317大学585学部、実施率46.3%に増加している。単位認定していない大学も含めるとほとんどの大学が実施していると考えられる。

実施学年は3年生が69.5%で最も多く、実施時期は夏休み中、期間は2週間が多い（文部科学省「大学等における平成14年度インターンシップ実施状況調査結果について」2003年11月）。

一方受け入れ側の企業の意識を見ると、受け入れの主な理由としては「大学との連携強化」（64.2%）、「採用活動の一環」（50.2%）、「自社の業務について学生に深く理解してもらうため」（39.9%）、「社会貢献することで、自社のイメージを向上させるため」（28.4%）という企業活動を優先した理由が多く、「学生に自己の職業適性や将来設計などについて深く考える契機を提供し、雇用のミスマッチを防ぐ」（26.3%）という、学生のキャリア意識形成の立場に立つ理由は下位にとどまる（「平成15年度 民間企業の研究活動に関する調査報告」）。

大学教育の立場からすると、インターンシップは学生のキャリア意識の形成に資するものであってほしい。ただ単に現場に行ったというだけのものであれば、学生が普段行っているアルバイトと何ら変わりはない。よく、最近の学生は労働経験がないとか仕事の経験が乏しいといわれているが、実際には多くの学生がアルバイトで労働体験を持っている。中にはかなりの責任を負わされて仕事をしている学生もいる。こうしたアルバイト経験が、キャリア意識の形成にあまり役立っていないのはなぜであろうか。むしろそれは、フリーターへの傾斜を強めるマイナス要因となっている。

アルバイトでは経験できないインターンシップこそが、職業体験として重要なのである。それは何か。一つには、仕事の中での意志決定の場面、臨機応変の対応が求められる場面が体験できること、つまり定型的な業務以外の仕事を観察、体験できることがアルバイトと異なる重要な要因であると思われる。こうした要素を含むインターンシップの場を確保することが重要である。

3. 大学で身につけるべきこと

以上、職業や仕事に関する基礎的な知識や情報を身につけること、インターンシップ等で職業体験を持つことの意義について述べてきたが、これらは大学教育の中では、ごく限られた部分しか占めない。この両者が教育のほとんどを占めるとすれば、それはもはや大学教育とはいえず、就職予備校か専門学校になってしまう。

企業を含め職業世界が大学生に求めている資質は、具体的な、例えば職業資格といったようなものではなく、もっと一般的な資質であると思われる。社会的コンピテンツといわれる、コミュ

大学におけるキャリア意識の形成

ニケーション能力、情報収集能力、調整能力、プレゼンテーションの能力、もっと平たく言えば自分の考えを的確に相手に伝える能力、相手の考えを正確に理解する能力が求められていると思われる。経済界は、大学教育が実践的でないと批判を行っているが、経済界のリーダーたち自身が、自らの学生時代に学んだことを回想するのは、きまって仲間との友情や学問的雰囲気などであって、具体的な学習内容を挙げる者はまずいない。

そうした一般的な資質こそ、仕事をする上で重要な資質であるとするならば、普段の学習の中でのプレゼンテーション、レポート作成、ゼミでの討論そのものが就職に備える重要な訓練なのである。しかし、多くの学生はこのことは理解していない。就職活動は、普段の学習活動とは全く別のものだ意識している。この乖離を埋めることが今求められると考える。